

申請に対する処分一覧

				部局名	健康部
				課 名	介護保険課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	申請に対する処分の内容	
1	法令	介護保険法	第12条第3項	被保険者証の交付	
2	法令	介護保険法	第27条第1項、第7項	要介護認定	
3	法令	介護保険法	第28条第2項、第4項	要介護認定の更新	
4	法令	介護保険法	第29条第1項、第2項	要介護状態区分の変更の認定	
5	法令	介護保険法	第32条第1項、第6項	要支援認定	
6	法令	介護保険法	第33条第2項、第4項	要支援認定の更新	
7	法令	介護保険法	第33条の2第1項、第2項	要支援状態区分の変更の認定	
8	法令	介護保険法	第36条	住所移転後の要介護認定及び要支援認定	
9	法令	介護保険法	第37条第4項	介護保険サービスの種類の指定変更	
10	法令	介護保険法	第41条第1項	居宅介護サービス費の支給	
11	法令	介護保険法	第42条第1項	特例居宅介護サービス費の支給	
12	法令	介護保険法	第42条の2第1項	地域密着型介護サービス費の支給	
13	法令	介護保険法	第42条の3第1項	特例地域密着型介護サービス費の支給	
14	法令	介護保険法	第44条第1項	居宅介護福祉用具購入費の支給	
15	法令	介護保険法	第45条第1項	居宅介護住宅改修費の支給	
16	法令	介護保険法	第46条第1項	居宅介護サービス計画費の支給	
17	法令	介護保険法	第47条第1項	特例居宅介護サービス計画費の支給	
18	法令	介護保険法	第48条第1項	施設介護サービス費の支給	
19	法令	介護保険法	第49条第1項	特例施設介護サービス費の支給	
20	法令	介護保険法	第50条	居宅介護サービス費等の額の特例	

申請に対する処分一覧

				部局名	健康部
				課 名	介護保険課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	申請に対する処分の内容	
21	法令	介護保険法	第51条第1項	高額介護サービス費の支給	
22	法令	介護保険法	第51条の2第1項	高額医療合算介護サービス費の支給	
23	法令	介護保険法	第51条の3第1項	特定入所者介護サービス費の支給	
24	法令	介護保険法	第51条の4第1項	特例特定入所者介護サービス費の支給	
25	法令	介護保険法	第53条第1項	介護予防サービス費の支給	
26	法令	介護保険法	第54条第1項	特例介護予防サービス費の支給	
27	法令	介護保険法	第54条の2第1項	地域密着型介護予防サービス費の支給	
28	法令	介護保険法	第54条の3第1項	特例地域密着型介護予防サービス費の支給	
29	法令	介護保険法	第56条第1項	介護予防福祉用具購入費の支給	
30	法令	介護保険法	第57条第1項	介護予防住宅改修費の支給	
31	法令	介護保険法	第58条第1項	介護予防サービス計画費の支給	
32	法令	介護保険法	第59条第1項	特例介護予防サービス計画費の支給	
33	法令	介護保険法	第60条	介護予防サービス費等の額の特例	
34	法令	介護保険法	第61条第1項	高額介護予防サービス費の支給	
35	法令	介護保険法	第61条の2第1項	高額医療合算介護予防サービス費の支給	
36	法令	介護保険法	第61条の3第1項	特定入所者介護予防サービス費の支給	
37	法令	介護保険法	第61条の4第1項	特例特定入所者介護予防サービス費の支給	
38	法令	介護保険法施行規則	第27条第1項	被保険者証の再交付及び返還	
39	法令	介護保険法施行規則	第83条の6第1項（第97条の4及び第172条の2において準用する場合を含む。）	特定入所者の負担限度額の認定	
40	法令	介護保険法施行規則	第83条の6第7項（第97条の4及び第172条の2において準用する場合を含む。）	負担限度額認定証の再交付	

申請に対する処分一覧

				部局名	健康部
				課 名	介護保険課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	申請に対する処分の内容	
41	法令	介護保険法施行規則	第83条の8第1項（第97条の4及び第172条の2において準用する場合を含む。）	負担限度額及び特定負担限度額の差額の支給	
42	例規	都城市介護保険条例	第9条第1項	保険料の徴収猶予	
43	例規	都城市介護保険条例	第10条第1項	保険料の減免	

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	健康部
			課 名	介護保険課
		No.	1	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	被保険者証の交付			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	介護保険法		第12条第3項	
基 準 規 定	介護保険法施行規則		第26条第1項	
審 査 基 準	<p>【介護保険法施行規則】 (被保険者証の交付) 第二十六条 市町村は、第一号被保険者並びに第二号被保険者（法第九条第二号に規定する被保険者をいう。以下同じ。）のうち法第二十七条第一項又は第三十二条第一項の規定による申請を行ったもの及び法第十二条第三項の規定に基づき被保険者証の交付を求めたものに対し、様式第一号による被保険者証を交付しなければならない。</p>			
標 準 処 理 期 間	1日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>健康部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>介護保険課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>2</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	健康部	課 名	介護保険課	No.		2
基準所管課	部 局 名	健康部								
	課 名	介護保険課								
No.		2								
処 分 権 者	市長									
申請に対する処分の内容	要介護認定									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	介護保険法	第27条第1項、第7項								
基 準 規 定	介護保険法	第27条第1項、第7項								
審 査 基 準	<p>【介護保険法】 (要介護認定) 第二十七条 要介護認定を受けようとする被保険者は、厚生労働省令で定めるところにより、申請書に被保険者証を添付して市町村に申請をしなければならない。この場合において、当該被保険者は、厚生労働省令で定めるところにより、第四十六条第一項に規定する指定居宅介護支援事業者、地域密着型介護老人福祉施設若しくは介護保険施設であって厚生労働省令で定めるもの又は第百十五条の四十六第一項に規定する地域包括支援センターに、当該申請に関する手続を代わって行わせることができる。</p> <p>。 7 市町村は、第五項前段の規定により通知された認定審査会の審査及び判定の結果に基づき、要介護認定をしたときは、その結果を当該要介護認定に係る被保険者に通知しなければならない。この場合において、市町村は、次に掲げる事項を当該被保険者の被保険者証に記載し、これを返付するものとする。</p> <p>一 該当する要介護状態区分 二 第五項第二号に掲げる事項に係る認定審査会の意見</p>									
標 準 処 理 期 間	30日									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	健康部
			課 名	介護保険課
		No.	3	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	要介護認定の更新			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	介護保険法		第28条第2項、第4項	
基 準 規 定	介護保険法		第28条第2項、第4項	
審 査 基 準	<p>【介護保険法】 (要介護認定の更新) 第二十八条 (略) 2 要介護認定を受けた被保険者は、有効期間の満了後においても要介護状態に該当すると見込まれるときは、厚生労働省令で定めるところにより、市町村に対し、当該要介護認定の更新（以下「要介護更新認定」という。）の申請をすることができる。 3 (略) 4 前条(第八項を除く。)の規定は、前二項の申請及び当該申請に係る要介護更新認定について準用する。この場合において、同条の規定に関し必要な技術的読替は、政令で定める。</p>			
標 準 処 理 期 間	30日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	健康部
			課 名	介護保険課
		No.	4	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	要介護状態区分の変更の認定			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	介護保険法		第29条第1項、第2項	
基 準 規 定	介護保険法		第29条第1項、第2項	
審 査 基 準	<p>【介護保険法】 (要介護状態区分の変更の認定) 第二十九条 要介護認定を受けた被保険者は、その介護の必要の程度が現に受けている要介護認定に係る要介護状態区分以外の要介護状態区分に該当すると認めるときは、厚生労働省令で定めるところにより、市町村に対し、要介護状態区分の変更の認定の申請をすることができる。 2 第二十七条及び前条第五項から第八項までの規定は、前項の申請及び当該申請に係る要介護状態区分の変更の認定について準用する。この場合において、これらの規定に関し必要な技術的読替えは、政令で定める。</p>			
標 準 処 理 期 間	30日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>健康部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>介護保険課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>5</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	健康部	課 名	介護保険課	No.		5
基準所管課	部 局 名	健康部								
	課 名	介護保険課								
No.		5								
処 分 権 者	市長									
申請に対する処分の内容	要支援認定									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	介護保険法	第32条第1項、第6項								
基 準 規 定	介護保険法	第32条第1項、第6項								
審 査 基 準	<p>【介護保険法】 (要支援認定)</p> <p>第三十二条 要支援認定を受けようとする被保険者は、厚生労働省令で定めるところにより、申請書に被保険者証を添付して市町村に申請をしなければならない。この場合において、当該被保険者は、厚生労働省令で定めるところにより、第四十六条第一項に規定する指定居宅介護支援事業者、地域密着型介護老人福祉施設若しくは介護保険施設であって厚生労働省令で定めるもの又は第百十五条の四十六第一項に規定する地域包括支援センターに、当該申請に関する手続を代わって行わせることができる。</p> <p>6 市町村は、第四項前段の規定により通知された認定審査会の審査及び判定の結果に基づき、要支援認定をしたときは、その結果を当該要支援認定に係る被保険者に通知しなければならない。この場合において、市町村は、次に掲げる事項を当該被保険者の被保険者証に記載し、これを返付するものとする。</p> <p>一 該当する要支援状態区分</p> <p>二 第四項第二号に掲げる事項に係る認定審査会の意見</p>									
標 準 処 理 期 間	30日									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和元年10月1日									

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	健康部
			課 名	介護保険課
		No.	6	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	要支援認定の更新			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	介護保険法		第33条第2項、第4項	
基 準 規 定	介護保険法		第33条第2項、第4項	
審 査 基 準	【介護保険法】 (要支援認定の更新) 第三十三条 (略) 2 要支援認定を受けた被保険者は、有効期間の満了後においても要支援状態に該当すると見込まれるときは、厚生労働省令で定めるところにより、市町村に対し、当該要支援認定の更新（以下「要支援更新認定」という。）の申請をすることができる。 3 (略) 4 前条(第七項を除く。)及び第二十八条第五項から第八項までの規定は、前二項の申請及び当該申請に係る要支援更新認定について準用する。この場合において、これらの規定に関し必要な技術的読替えは、政令で定める。			
標 準 処 理 期 間	30日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	健康部
			課 名	介護保険課
		No.	7	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	要支援状態区分の変更の認定			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	介護保険法		第33条の2第1項、第2項	
基 準 規 定	介護保険法		第33条の2第1項、第2項	
審 査 基 準	<p>【介護保険法】 (要支援状態区分の変更の認定) 第三十三条の二 要支援認定を受けた被保険者は、その支援の必要の程度が現に受けている要支援認定に係る要支援状態区分以外の要支援状態区分に該当すると認めるときは、厚生労働省令で定めるところにより、市町村に対し、要支援状態区分の変更の認定の申請をすることができる。 2 第二十八条第五項から第八項まで及び第三十二条の規定は、前項の申請及び当該申請に係る要支援状態区分の変更について準用する。この場合において、これらの規定に関し必要な技術的読替えは、政令で定める。</p>			
標 準 処 理 期 間	30日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>健康部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>介護保険課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>8</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	健康部	課 名	介護保険課	No.		8
基準所管課	部 局 名	健康部								
	課 名	介護保険課								
No.		8								
処 分 権 者	市長									
申請に対する処分の内容	住所移転後の要介護認定及び要支援認定									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	介護保険法	第36条								
基 準 規 定	介護保険法	第36条								
審 査 基 準	<p>【介護保険法】 （住所移転後の要介護認定及び要支援認定） 第三十六条 市町村は、他の市町村による要介護認定又は要支援認定を受けている者が当該市町村の行う介護保険の被保険者となった場合において、当該被保険者が、その資格を取得した日から十四日以内に、当該他の市町村から交付された当該要介護認定又は要支援認定に係る事項を証明する書面を添えて、要介護認定又は要支援認定の申請をしたときは、第二十七条第四項及び第七項前段又は第三十二条第三項及び第六項前段の規定にかかわらず、認定審査会の審査及び判定を経ることなく、当該書面に記載されている事項に即して、要介護認定又は要支援認定をすることができる。</p>									
標 準 処 理 期 間	14日									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	健康部
			課 名	介護保険課
		No.	9	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	介護保険サービスの種類の指定変更			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	介護保険法		第37条第4項	
基 準 規 定	介護保険法		第37条第4項	
審 査 基 準	【介護保険法】 (介護給付等対象サービスの種類の指定) 第三十七条 (略) 2・3 (略) 4 市町村は、第二項の申請があった場合において、厚生労働省令で定めるところにより、認定審査会の意見を聴き、必要があると認めるときは、当該指定に係る居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス、介護予防サービス又は地域密着型介護予防サービスの種類の変更をすることができる。			
標 準 処 理 期 間	7 日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	健康部
			課 名	介護保険課
		No.	10	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	居宅介護サービス費の支給			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	介護保険法		第41条第1項	
基 準 規 定	介護保険法		第41条第1項	
審 査 基 準	<p>【介護保険法】 (居宅介護サービス費の支給) 第四十一条 市町村は、要介護認定を受けた被保険者(以下「要介護被保険者」という。)のうち居宅において介護を受けるもの(以下「居宅要介護被保険者」という。)が、都道府県知事が指定する者(以下「指定居宅サービス事業者」という。)から当該指定に係る居宅サービス事業を行う事業所により行われる居宅サービス(以下「指定居宅サービス」という。)を受けたときは、当該居宅要介護被保険者に対し、当該指定居宅サービスに要した費用(特定福祉用具の購入に要した費用を除き、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護及び特定施設入居者生活介護に要した費用については、食事の提供に要する費用、滞在に要する費用その他の日常生活に要する費用として厚生労働省令で定める費用を除く。以下この条において同じ。)について、居宅介護サービス費を支給する。ただし、当該居宅要介護被保険者が、第三十七条第一項の規定による指定を受けている場合において、当該指定に係る種類以外の居宅サービスを受けたときは、この限りでない。</p> <p>2 居宅介護サービス費は、厚生労働省令で定めるところにより、市町村が必要と認める場合に限り、支給するものとする。</p>			
標 準 処 理 期 間	60日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	健康部
			課 名	介護保険課
		No.		11
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	特例居宅介護サービス費の支給			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	介護保険法		第42条第1項	
基 準 規 定	介護保険法		第42条第1項	
審 査 基 準	<p>【介護保険法】 (特例居宅介護サービス費の支給)</p> <p>第四十二条 市町村は、次に掲げる場合には、居宅要介護被保険者に対し、特例居宅介護サービス費を支給する。</p> <p>一 居宅要介護被保険者が、当該要介護認定の効力が生じた日前に、緊急その他やむを得ない理由により指定居宅サービスを受けた場合において、必要があると認めるとき。</p> <p>二 居宅要介護被保険者が、指定居宅サービス以外の居宅サービス又はこれに相当するサービス(指定居宅サービスの事業に係る第七十四条第一項の都道府県の条例で定める基準及び同項の都道府県の条例で定める員数並びに同条第二項に規定する指定居宅サービスの事業の設備及び運営に関する基準のうち、都道府県の条例で定めるものを満たすと認められる事業を行う事業所により行われるもの)に限る。次号及び次項において「基準該当居宅サービス」という。)を受けた場合において、必要があると認めるとき。</p> <p>三 指定居宅サービス及び基準該当居宅サービスの確保が著しく困難である離島その他の地域であって厚生労働大臣が定める基準に該当するものに住所を有する居宅要介護被保険者が、指定居宅サービス及び基準該当居宅サービス以外の居宅サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合において、必要があると認めるとき。</p> <p>四 その他政令で定めるとき。</p>			
標 準 処 理 期 間	60日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	健康部
		課 名	介護保険課
	No.		12
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	地域密着型介護サービス費の支給		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	介護保険法	第42条の2第1項	
基 準 規 定	介護保険法	第42条の2第1項	
審 査 基 準	<p>【介護保険法】 (地域密着型介護サービス費の支給) 第四十二条の二 市町村は、要介護被保険者が、当該市町村(住所地特例適用被保険者である要介護被保険者(以下「住所地特例適用要介護被保険者」という。)に係る特定地域密着型サービスにあっては、施設所在市町村を含む。)の長が指定する者(以下「指定地域密着型サービス事業者」という。)から当該指定に係る地域密着型サービス事業を行う事業所により行われる地域密着型サービス(以下「指定地域密着型サービス」という。)を受けたときは、当該要介護被保険者に対し、当該指定地域密着型サービスに要した費用(地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護に要した費用については、食事の提供に要する費用、居住に要する費用その他の日常生活に要する費用として厚生労働省令で定める費用を除く。以下この条において同じ。)について、地域密着型介護サービス費を支給する。ただし、当該要介護被保険者が、第三十七条第一項の規定による指定を受けている場合において、当該指定に係る種類以外の地域密着型サービスを受けたときは、この限りでない。</p>		
標 準 処 理 期 間	60日		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	—		

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>健康部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>介護保険課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>13</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	健康部	課 名	介護保険課	No.		13
基準所管課	部 局 名	健康部								
	課 名	介護保険課								
No.		13								
処 分 権 者	市長									
申請に対する処分の内容	特例地域密着型介護サービス費の支給									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	介護保険法	第42条の3第1項								
基 準 規 定	介護保険法	第42条の3第1項								
審 査 基 準	<p>【介護保険法】 (特例地域密着型介護サービス費の支給) 第四十二条の三 市町村は、次に掲げる場合には、要介護被保険者に対し、特例地域密着型介護サービス費を支給する。 一 要介護被保険者が、当該要介護認定の効力が生じた日前に、緊急その他やむを得ない理由により指定地域密着型サービスを受けた場合において、必要があると認めるとき。 二 指定地域密着型サービス(地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を除く。以下この号において同じ。)の確保が著しく困難である離島その他の地域であって厚生労働大臣が定める基準に該当するものに住所を有する要介護被保険者が、指定地域密着型サービス以外の地域密着型サービス(地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を除く。)又はこれに相当するサービスを受けた場合において、必要があると認めるとき。 三 その他政令で定めるとき。</p>									
標 準 処 理 期 間	60日									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	健康部
			課 名	介護保険課
		No.		14
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	居宅介護福祉用具購入費の支給			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	介護保険法		第44条第1項	
基 準 規 定	介護保険法施行令 介護保険法施行規則		第17条 第70条、第72条、第73条	
審 査 基 準	<p>【介護保険法】 (居宅介護福祉用具購入費の支給) 第四十四条 市町村は、居宅要介護被保険者が、特定福祉用具販売に係る指定居宅サービス事業者から当該指定に係る居宅サービス事業を行う事業所において販売される特定福祉用具を購入したときは、当該居宅要介護被保険者に対し、居宅介護福祉用具購入費を支給する。</p> <p>【介護保険法施行令】 (居宅介護福祉用具購入費の支給額の合計額が支給限度額を超過する場合の当該支給額の算定方法) 第十七条 法第四十四条第七項に規定する政令で定めるところにより算定した額は、現に法第八条第十三項に規定する特定福祉用具の購入に要した費用の額の百分の九十に相当する額から、当該額を当該特定福祉用具の購入に係る居宅介護福祉用具購入費として支給するものとした場合における法第四十四条第四項に規定する総額から同項に規定する百分の九十に相当する額を控除して得た額とする。</p> <p>【介護保険法施行規則】 (居宅介護福祉用具購入費の支給が必要と認める場合) 第七十条 居宅介護福祉用具購入費は、当該居宅要介護被保険者の日常生活の自立を助けるために必要と認められる場合に限り支給するものとする。 2 居宅介護福祉用具購入費は、当該購入を行った日の属する第七十二条に規定する居宅介護福祉用具購入費支給限度額管理期間において、当該居宅要介護被保険者が当該購入した特定福祉用具(法第八条第十三項に規定する特定福祉用具をいう。以下同じ。)と同一の種目の特定福祉用具又は特定介護予防福祉用具(法第八条の二第十一項に規定する特定介護予防福祉用具をいう。以下同じ。)(当該購入した特定福祉用具と用途及び機能が著しく異なるものを除く。)を既に購入しており、かつ、その購入について居宅介護福祉用具購入費又は介護予防福祉用具購入費が支給されている場合については、支給しないものとする。ただし、当該既に購入した特定福祉用具又は特定介護予防福祉用具が破損した場合、当該居宅要介護被保険者の介護の必要の程度が著しく高くなった場合その他特別の事情がある場合であって、市町村が当該申請に係る居宅介護福祉用具購入費の支給が必要と認めるときは、この限りでない。</p> <p>(居宅介護福祉用具購入費支給限度額管理期間) 第七十二条 法第四十四条第四項の厚生労働省令で定める期間は、毎年四月一日からの十二月間(次条において「居宅介護福祉用具購入費支給限度額管理期間」という。)とする。</p> <p>(居宅介護福祉用具購入費の上限額の算定方法) 第七十三条 法第四十四条第四項の規定により算定する額は、同条第五項に規定する居宅介護福祉用具購入費支給限度基準額から、当該居宅介護福祉用具購入費支給限度額管理期間中に購入した特定介護予防福祉用具につき既に支給された法第五十六条第一項に規定するそれぞれの介護予防福祉用具購入費の額に九十分の百(法第五十九条の二第一項の規定が適用される場合にあっては八十分の百、同条第二項の規定が適用される場合にあっては七十分の百)を乗じて得た額の合計額を控除して得た額とする。</p>			
標準処理期間	7日			
基準設定日	平成29年12月28日			
最終更新日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	健康部
			課 名	介護保険課
		No.	15	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	居宅介護住宅改修費の支給			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	介護保険法		第45条第1項	
基 準 規 定	介護保険法 介護保険法施行規則		第45条 第74条	
審 査 基 準	<p>【介護保険法】 (居宅介護住宅改修費の支給) 第四十五条 市町村は、居宅要介護被保険者が、手すりの取付けその他の厚生労働大臣が定める種類の住宅の改修(以下「住宅改修」という。)を行ったときは、当該居宅要介護被保険者に対し、居宅介護住宅改修費を支給する。 2 居宅介護住宅改修費は、厚生労働省令で定めるところにより、市町村が必要と認める場合に限り、支給するものとする。 3 居宅介護住宅改修費の額は、現に当該住宅改修に要した費用の額の百分の九十に相当する額とする。 4 居宅要介護被保険者が行った一の種類の住宅改修につき支給する居宅介護住宅改修費の額の総額は、居宅介護住宅改修費支給限度基準額を基礎として、厚生労働省令で定めるところにより算定した額の百分の九十に相当する額を超えることができない。 5 前項の居宅介護住宅改修費支給限度基準額は、住宅改修の種類ごとに、通常要する費用を勘案して厚生労働大臣が定める額とする。 6 市町村は、前項の規定にかかわらず、条例で定めるところにより、第四項の居宅介護住宅改修費支給限度基準額に代えて、その額を超える額を、当該市町村における居宅介護住宅改修費支給限度基準額とすることができる。 7 居宅介護住宅改修費を支給することにより第四項に規定する総額が同項に規定する百分の九十に相当する額を超える場合における当該居宅介護住宅改修費の額は、第三項の規定にかかわらず、政令で定めるところにより算定した額とする。 8 市町村長は、居宅介護住宅改修費の支給に関して必要があると認めるときは、当該支給に係る住宅改修を行う者若しくは住宅改修を行った者(以下この項において「住宅改修を行う者等」という。)に対し、報告若しくは帳簿書類の提出若しくは提示を命じ、若しくは出頭を求め、又は当該職員に関係者に対して質問させ、若しくは当該住宅改修を行う者等の当該支給に係る事業所に立ち入り、その帳簿書類その他の物件を検査させることができる。 9 第二十四条第三項の規定は前項の規定による質問又は検査について、同条第四項の規定は前項の規定による権限について準用する。</p> <p>【介護保険法施行規則】 (居宅介護住宅改修費の支給が必要と認める場合) 第七十四条 居宅介護住宅改修費は、当該住宅改修が当該居宅要介護被保険者が現に居住する住宅について行われたものであり、かつ、当該居宅要介護被保険者の心身の状況、住宅の状況等を勘案して必要と認められる場合に限り支給するものとする。</p>			
標 準 処 理 期 間	60日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	健康部
			課 名	介護保険課
		No.	16	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	居宅介護サービス計画費の支給			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	介護保険法		第46条第1項	
基 準 規 定	介護保険法		第46条第1項	
審 査 基 準	<p>【介護保険法】 (居宅介護サービス計画費の支給) 第四十六条 市町村は、居宅要介護被保険者が、都道府県知事が指定する者(以下「指定居宅介護支援事業者」という。)から当該指定に係る居宅介護支援事業を行う事業所により行われる居宅介護支援(以下「指定居宅介護支援」という。)を受けたときは、当該居宅要介護被保険者に対し、当該指定居宅介護支援に要した費用について、居宅介護サービス計画費を支給する。</p>			
標 準 処 理 期 間	30日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	健康部
			課 名	介護保険課
		No.		17
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	特例居宅介護サービス計画費の支給			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	介護保険法		第47条第1項	
基 準 規 定	介護保険法		第47条第1項	
審 査 基 準	<p>【介護保険法】 (特例居宅介護サービス計画費の支給)</p> <p>第四十七条 市町村は、次に掲げる場合には、居宅要介護被保険者に対し、特例居宅介護サービス計画費を支給する。</p> <p>一 居宅要介護被保険者が、指定居宅介護支援以外の居宅介護支援又はこれに相当するサービス(指定居宅介護支援の事業に係る第八十一条第一項の都道府県の条例で定める員数及び同条第二項に規定する指定居宅介護支援の事業の運営に関する基準のうち、都道府県の条例で定めるものを満たすと認められる事業を行う事業所により行われるものに限る。次号及び次項において「基準該当居宅介護支援」という。)を受けた場合において、必要があると認めるとき。</p> <p>二 指定居宅介護支援及び基準該当居宅介護支援の確保が著しく困難である離島その他の地域であって厚生労働大臣が定める基準に該当するものに住所を有する居宅要介護被保険者が、指定居宅介護支援及び基準該当居宅介護支援以外の居宅介護支援又はこれに相当するサービスを受けた場合において、必要があると認めるとき。</p> <p>三 その他政令で定めるとき。</p>			
標 準 処 理 期 間	30日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>健康部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>介護保険課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>18</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	健康部	課 名	介護保険課	No.		18
基準所管課	部 局 名	健康部								
	課 名	介護保険課								
No.		18								
処 分 権 者	市長									
申請に対する処分の内容	施設介護サービス費の支給									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	介護保険法	第48条第1項								
基 準 規 定	介護保険法	第48条第1項								
審 査 基 準	<p>【介護保険法】 (施設介護サービス費の支給)</p> <p>第四十八条 市町村は、要介護被保険者が、次に掲げる施設サービス(以下「指定施設サービス等」という。)を受けたときは、当該要介護被保険者に対し、当該指定施設サービス等に要した費用(食事の提供に要する費用、居住に要する費用その他の日常生活に要する費用として厚生労働省令で定める費用を除く。以下この条において同じ。)について、施設介護サービス費を支給する。ただし、当該要介護被保険者が、第三十七条第一項の規定による指定を受けている場合において、当該指定に係る種類以外の施設サービスを受けたときは、この限りでない。</p> <p>一 都道府県知事が指定する介護老人福祉施設(以下「指定介護老人福祉施設」という。)により行われる介護福祉施設サービス(以下「指定介護福祉施設サービス」という。)</p> <p>二 介護保健施設サービス</p> <p>三 介護医療院サービス</p>									
標 準 処 理 期 間	60日									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	平成30年10月1日									

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	健康部
			課 名	介護保険課
		No.	19	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	特例施設介護サービス費の支給			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	介護保険法		第49条第1項	
基 準 規 定	介護保険法		第49条第1項	
審 査 基 準	<p>【介護保険法】 (特例施設介護サービス費の支給) 第四十九条 市町村は、次に掲げる場合には、要介護被保険者に対し、特例施設介護サービス費を支給する。 一 要介護被保険者が、当該要介護認定の効力が生じた日前に、緊急その他やむを得ない理由により指定施設サービス等を受けた場合において、必要があると認めるとき。 二 その他政令で定めるとき。</p>			
標 準 処 理 期 間	60日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	健康部
			課 名	介護保険課
		No.	20	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	居宅介護サービス費等の額の特例			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	介護保険法		第50条	
基 準 規 定	介護保険法		第50条	
審 査 基 準	<p>【介護保険法】 (居宅介護サービス費等の額の特例)</p> <p>第五十条 市町村が、災害その他の厚生労働省令で定める特別の事情があることにより、居宅サービス(これに相当するサービスを含む。次項において同じ。)、地域密着型サービス(これに相当するサービスを含む。同項において同じ。)若しくは施設サービス又は住宅改修に必要な費用を負担することが困難であると認めた要介護被保険者が受ける前条各号に掲げる介護給付について当該各号に定める規定を適用する場合(同条の規定により読み替えて適用する場合を除く。)においては、これらの規定中「百分の九十」とあるのは、「百分の九十を超え百分の百以下の範囲内において市町村が定めた割合」とする。</p> <p>2 市町村が、災害その他の厚生労働省令で定める特別の事情があることにより、居宅サービス、地域密着型サービス若しくは施設サービス又は住宅改修に必要な費用を負担することが困難であると認めた要介護被保険者が受ける前条各号に掲げる介護給付について当該各号に定める規定を適用する場合(同条の規定により読み替えて適用する場合に限る。)においては、同条の規定により読み替えて適用するこれらの規定中「百分の八十」とあるのは、「百分の八十を超え百分の百以下の範囲内において市町村が定めた割合」とする。</p> <p>3 市町村が、災害その他の厚生労働省令で定める特別の事情があることにより、居宅サービス、地域密着型サービス若しくは施設サービス又は住宅改修に必要な費用を負担することが困難であると認めた要介護被保険者が受ける前条第一項各号に掲げる介護給付について当該各号に定める規定を適用する場合(同条第二項の規定により読み替えて適用する場合に限る。)においては、同条第二項の規定により読み替えて適用するこれらの規定中「百分の七十」とあるのは、「百分の七十を超え百分の百以下の範囲内において市町村が定めた割合」とする。 (平一法一六〇・平一七法七七・平二三法三七・平二三法七二・平二六法八三・一部改正)</p>			
標 準 処 理 期 間	7日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	平成30年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	健康部
			課 名	介護保険課
		No.		21
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	高額介護サービス費の支給			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	介護保険法		第51条第1項	
基 準 規 定	介護保険法		第51条第1項	
審 査 基 準	<p>(高額介護サービス費の支給)</p> <p>第五十一条 市町村は、要介護被保険者が受けた居宅サービス(これに相当するサービスを含む。)、地域密着型サービス(これに相当するサービスを含む。)又は施設サービスに要した費用の合計額として政令で定めるところにより算定した額から、当該費用につき支給された居宅介護サービス費、特例居宅介護サービス費、地域密着型介護サービス費、特例地域密着型介護サービス費、施設介護サービス費及び特例施設介護サービス費の合計額を控除して得た額(次条第一項において「介護サービス利用者負担額」という。)が、著しく高額であるときは、当該要介護被保険者に対し、高額介護サービス費を支給する。</p>			
標 準 処 理 期 間	45日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>健康部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>介護保険課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>22</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	健康部	課 名	介護保険課	No.		22
基準所管課	部 局 名	健康部								
	課 名	介護保険課								
No.		22								
処 分 権 者	市長									
申請に対する処分の内容	高額医療合算介護サービス費の支給									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	介護保険法	第51条の2第1項								
基 準 規 定	介護保険法	第51条の2第1項								
審 査 基 準	<p>【介護保険法】 (高額医療合算介護サービス費の支給) 第五十一条の二 市町村は、要介護被保険者の介護サービス利用者負担額(前条第一項の高額介護サービス費が支給される場合にあっては、当該支給額に相当する額を控除して得た額)及び当該要介護被保険者に係る健康保険法第百十五条第一項に規定する一部負担金等の額(同項の高額療養費が支給される場合にあっては、当該支給額に相当する額を控除して得た額)その他の医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律(昭和五十七年法律第八十号)に規定するこれに相当する額として政令で定める額の合計額が、著しく高額であるときは、当該要介護被保険者に対し、高額医療合算介護サービス費を支給する。</p>									
標 準 処 理 期 間	90日									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	健康部
			課 名	介護保険課
		No.		23
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	特定入所者介護サービス費の支給			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	介護保険法		第51条の3第1項	
基 準 規 定	介護保険法		第51条の3第1項	
審 査 基 準	<p>【介護保険法】 (特定入所者介護サービス費の支給)</p> <p>第五十一条の三 市町村は、要介護被保険者のうち所得及び資産の状況その他の事情をしん酌して厚生労働省令で定めるものが、次に掲げる指定施設サービス等、指定地域密着型サービス又は指定居宅サービス(以下この条及び次条第一項において「特定介護サービス」という。)を受けたときは、当該要介護被保険者(以下この条及び次条第一項において「特定入所者」という。)に対し、当該特定介護サービスを行う介護保険施設、指定地域密着型サービス事業者又は指定居宅サービス事業者(以下この条において「特定介護保険施設等」という。)における食事の提供に要した費用及び居住又は滞在(以下「居住等」という。)に要した費用について、特定入所者介護サービス費を支給する。ただし、当該特定入所者が、第三十七条第一項の規定による指定を受けている場合において、当該指定に係る種類以外の特定介護サービスを受けたときは、この限りでない。</p> <p>一 指定介護福祉施設サービス 二 介護保健施設サービス 三 介護医療院サービス 四 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 五 短期入所生活介護 六 短期入所療養介護</p>			
標 準 処 理 期 間	30日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	平成30年10月1日			

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	健康部
		課 名	介護保険課
	No.		24
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	特例特定入所者介護サービス費の支給		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	介護保険法	第51条の4第1項	
基 準 規 定	介護保険法 介護保険法施行令	第51条の4第1項 第22条の5	
審 査 基 準	<p>【介護保険法】 (特例特定入所者介護サービス費の支給) 第五十一条の四 市町村は、次に掲げる場合には、特定入所者に対し、特例特定入所者介護サービス費を支給する。 一 特定入所者が、当該要介護認定の効力が生じた日前に、緊急その他やむを得ない理由により特定介護サービスを受けた場合において、必要があると認めるとき。 二 その他政令で定めるとき。</p> <p>【介護保険法施行令】 (特例特定入所者介護サービス費を支給する場合) 第二十二條の五 法第五十一条の四第一項第二号の政令で定めるときは、次のとおりとする。 一 特定入所者(法第五十一条の三第一項に規定する特定入所者をいう。以下この条において同じ。)が、基準該当居宅サービス(短期入所生活介護及び短期入所療養介護に係るものに限る。以下この条において同じ。)を受けた場合において、必要があると認めるとき。 二 指定居宅サービス(短期入所生活介護及び短期入所療養介護に係るものに限る。以下この条において同じ。)及び基準該当居宅サービスの確保が著しく困難である離島その他の地域であつて厚生労働大臣が定める基準に該当するものに住所を有する特定入所者が、指定居宅サービス及び基準該当居宅サービス以外の居宅サービス(短期入所生活介護及び短期入所療養介護に係るものに限る。第五号において同じ。)又はこれに相当するサービスを受けた場合において、必要があると認めるとき。 三 特定入所者が、緊急その他やむを得ない理由により被保険者証を提示しないで特定介護サービス(法第五十一条の三第一項に規定する特定介護サービスをいう。)を受けた場合において、必要があると認めるとき。 四 特定入所者が、当該要介護認定の効力が生じた日前に、緊急その他やむを得ない理由により基準該当居宅サービスを受けた場合において、必要があると認めるとき。 五 第二号に規定する特定入所者が、当該要介護認定の効力が生じた日前に、緊急その他やむを得ない理由により指定居宅サービス及び基準該当居宅サービス以外の居宅サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合において、必要があると認めるとき。</p>		
標 準 処 理 期 間	60日		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	—		

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	健康部
		課 名	介護保険課
	No.	25	
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	介護予防サービス費の支給		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	介護保険法	第53条第1項	
基 準 規 定	介護保険法	第53条第1項、第7項	
審 査 基 準	<p>【介護保険法】 (介護予防サービス費の支給) 第五十三条 市町村は、要支援認定を受けた被保険者のうち居宅において支援を受けるもの(以下「居宅要支援被保険者」という。)が、都道府県知事が指定する者(以下「指定介護予防サービス事業者」という。)から当該指定に係る介護予防サービス事業を行う事業所により行われる介護予防サービス(以下「指定介護予防サービス」という。)を受けたとき(当該居宅要支援被保険者が、第五十八条第四項の規定により同条第一項に規定する指定介護予防支援を受けることにつきあらかじめ市町村に届け出ている場合であって、当該指定介護予防サービスが当該指定介護予防支援の対象となっているときその他の厚生労働省令で定めるときに限る。)は、当該居宅要支援被保険者に対し、当該指定介護予防サービスに要した費用(特定介護予防福祉用具の購入に要した費用を除き、介護予防通所リハビリテーション、介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護及び介護予防特定施設入居者生活介護に要した費用については、食事の提供に要する費用、滞在に要する費用その他の日常生活に要する費用として厚生労働省令で定める費用を除く。以下この条において同じ。)について、介護予防サービス費を支給する。ただし、当該居宅要支援被保険者が、第三十七条第一項の規定による指定を受けている場合において、当該指定に係る種類以外の介護予防サービスを受けたときは、この限りでない。</p> <p>2～6 (略)</p> <p>7 第四十一条第二項、第三項、第十項及び第十一項の規定は、介護予防サービス費の支給について、同条第八項の規定は、指定介護予防サービス事業者について準用する。この場合において、これらの規定に関し必要な技術的読替は、政令で定める。</p> <p>8 (略)</p>		
標 準 処 理 期 間	60日		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	—		

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	健康部
			課 名	介護保険課
		No.		26
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	特例介護予防サービス費の支給			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	介護保険法		第54条第1項	
基 準 規 定	介護保険法 介護保険法施行令		第54条第1項 第24条	
審 査 基 準	<p>【介護保険法】 (特例介護予防サービス費の支給) 第五十四条 市町村は、次に掲げる場合には、居宅要支援被保険者に対し、特例介護予防サービス費を支給する。 一 居宅要支援被保険者が、当該要支援認定の効力が生じた日前に、緊急その他やむを得ない理由により指定介護予防サービスを受けた場合において、必要があると認めるとき。 二 居宅要支援被保険者が、指定介護予防サービス以外の介護予防サービス又はこれに相当するサービス(指定介護予防サービスの事業に係る第百十五条の四第一項の都道府県の条例で定める基準及び同項の都道府県の条例で定める員数並びに同条第二項に規定する指定介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準及び指定介護予防サービスの事業の設備及び運営に関する基準のうち、都道府県の条例で定めるものを満たすと認められる事業を行う事業所により行われるものに限る。次号及び次項において「基準該当介護予防サービス」という。)を受けた場合において、必要があると認めるとき。 三 指定介護予防サービス及び基準該当介護予防サービスの確保が著しく困難である離島その他の地域であって厚生労働大臣が定める基準に該当するものに住所を有する居宅要支援被保険者が、指定介護予防サービス及び基準該当介護予防サービス以外の介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合において、必要があると認めるとき。 四 その他政令で定めるとき。</p> <p>【介護保険法施行令】 (特例介護予防サービス費を支給する場合) 第二十四条 法第五十四条第一項第四号に規定する政令で定めるときは、次のとおりとする。 一 居宅要支援被保険者が、緊急その他やむを得ない理由により被保険者証を提示しないで指定介護予防サービスを受けた場合において、必要があると認めるとき。 二 居宅要支援被保険者が、当該要支援認定の効力が生じた日前に、緊急その他やむを得ない理由により基準該当介護予防サービス(法第五十四条第一項第二号に規定する基準該当介護予防サービスをいう。次号において同じ。)を受けた場合において、必要があると認めるとき。 三 法第五十四条第一項第三号に規定する居宅要支援被保険者が、当該要支援認定の効力が生じた日前に、緊急その他やむを得ない理由により指定介護予防サービス及び基準該当介護予防サービス以外の介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合において、必要があると認めるとき。</p>			
標 準 処 理 期 間	60日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>健康部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>介護保険課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>27</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	健康部	課 名	介護保険課	No.		27
基準所管課	部 局 名	健康部								
	課 名	介護保険課								
No.		27								
処 分 権 者	市長									
申請に対する処分の内容	地域密着型介護予防サービス費の支給									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項							
根 拠 規 定	介護保険法		第54条の2第1項							
基 準 規 定	介護保険法		第54条の2第1項							
審 査 基 準	<p>【介護保険法】 (地域密着型介護予防サービス費の支給) 第五十四条の二 市町村は、居宅要支援被保険者が、当該市町村(住所地特例適用被保険者である居宅要支援被保険者(以下「住所地特例適用居宅要支援被保険者」という。)に係る特定地域密着型介護予防サービスにあっては、施設所在市町村を含む。)の長が指定する者(以下「指定地域密着型介護予防サービス事業者」という。)から当該指定に係る地域密着型介護予防サービス事業を行う事業所により行われる地域密着型介護予防サービス(以下「指定地域密着型介護予防サービス」という。)を受けたとき(当該居宅要支援被保険者が、第五十八条第四項の規定により同条第一項に規定する指定介護予防支援を受けることにつきあらかじめ市町村に届け出ている場合であって、当該指定地域密着型介護予防サービスが当該指定介護予防支援の対象となっておりときその他の厚生労働省令で定めるときに限る。)は、当該居宅要支援被保険者に対し、当該指定地域密着型介護予防サービスに要した費用(食事の提供に要する費用その他の日常生活に要する費用として厚生労働省令で定める費用を除く。以下この条において同じ。)について、地域密着型介護予防サービス費を支給する。ただし、当該居宅要支援被保険者が、第三十七条第一項の規定による指定を受けている場合において、当該指定に係る種類以外の地域密着型介護予防サービスを受けたときは、この限りでない。</p>									
標 準 処 理 期 間	60日									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	健康部
			課 名	介護保険課
		No.		28
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	特例地域密着型介護予防サービス費の支給			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	介護保険法		第54条の3第1項	
基 準 規 定	介護保険法		第54条の3第1項	
審 査 基 準	<p>【介護保険法】 (特例地域密着型介護予防サービス費の支給) 第五十四条の三 市町村は、次に掲げる場合には、居宅要支援被保険者に対し、特例地域密着型介護予防サービス費を支給する。 一 居宅要支援被保険者が、当該要支援認定の効力が生じた日前に、緊急その他やむを得ない理由により指定地域密着型介護予防サービスを受けた場合において、必要があると認めるとき。 二 指定地域密着型介護予防サービスの確保が著しく困難である離島その他の地域であつて厚生労働大臣が定める基準に該当するものに住所を有する居宅要支援被保険者が、指定地域密着型介護予防サービス以外の地域密着型介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合において、必要があると認めるとき。 三 その他政令で定めるとき。</p>			
標 準 処 理 期 間	60日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	健康部
			課 名	介護保険課
		No.	29	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	介護予防福祉用具購入費の支給			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	介護保険法		第56条第1項	
基 準 規 定	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則		第56条第1項 第26条 第89条、第91条、第92条	
審 査 基 準	<p>【介護保険法】 (介護予防福祉用具購入費の支給) 第五十六条 市町村は、居宅要支援被保険者が、特定介護予防福祉用具販売に係る指定介護予防サービス事業者から当該指定に係る介護予防サービス事業を行う事業所において販売される特定介護予防福祉用具を購入したときは、当該居宅要支援被保険者に対し、介護予防福祉用具購入費を支給する。</p> <p>【介護保険法施行令】 (介護予防福祉用具購入費の支給額の合計額が支給限度額を超過する場合の当該支給額の算定方法) 第二十六条 法第五十六条第七項に規定する政令で定めるところにより算定した額は、現に法第八条の二第十一項に規定する特定介護予防福祉用具の購入に要した費用の額の百分の九十に相当する額から、当該額を当該特定介護予防福祉用具の購入に係る介護予防福祉用具購入費として支給するものとした場合における法第五十六条第四項に規定する総額から同項に規定する百分の九十に相当する額を控除して得た額を控除して得た額とする。</p> <p>【介護保険法施行規則】 (介護予防福祉用具購入費の支給が必要と認める場合) 第八十九条 介護予防福祉用具購入費は、当該居宅要支援被保険者の日常生活の自立を助けるために必要と認められる場合に限り支給するものとする。 2 介護予防福祉用具購入費は、当該購入を行った日の属する第九十一条に規定する介護予防福祉用具購入費支給限度額管理期間において当該居宅要支援被保険者が当該購入した特定介護予防福祉用具と同一の種目の特定福祉用具又は特定介護予防福祉用具(当該購入した特定介護予防福祉用具と用途及び機能が著しく異なるものを除く。)を既に購入しており、かつ、その購入について居宅介護福祉用具購入費又は介護予防福祉用具購入費を支給している場合については、支給しないものとする。ただし、当該既に購入した特定福祉用具又は特定介護予防福祉用具が破損した場合その他特別の事情がある場合であつて、市町村が当該申請に係る介護予防福祉用具購入費の支給が必要と認めるときは、この限りでない。</p> <p>【介護保険法施行規則】 (介護予防福祉用具購入費支給限度額管理期間) 第九十一条 法第五十六条第四項の厚生労働省令で定める期間は、毎年四月一日からの十二月間(次条において「介護予防福祉用具購入費支給限度額管理期間」という。)とする。 (介護予防福祉用具購入費の上限額の算定方法) 第九十二条 法第五十六条第四項の規定により算定する額は、同条第五項に規定する介護予防福祉用具購入費支給限度基準額から、当該介護予防福祉用具購入費支給限度額管理期間中に購入した特定福祉用具につき既に支給された法第四十四条第一項に規定するそれぞれの居宅介護福祉用具購入費の額に九十分の百(法第四十九条の二第一項の規定が適用される場合にあつては八十分の百、同条第二項の規定が適用される場合にあつては七十分の百)を乗じて得た額の合計額を控除して得た額とする。</p>			
標 準 処 理 期 間	7日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	健康部
		課 名	介護保険課
	No.	30	
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	介護予防住宅改修費の支給		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	介護保険法	第57条第1項	
基 準 規 定	介護保険法 介護保険法施行規則	第57条 第93条	
審 査 基 準	<p>(介護予防住宅改修費の支給)</p> <p>第五十七条 市町村は、居宅要支援被保険者が、住宅改修を行ったときは、当該居宅要支援被保険者に対し、介護予防住宅改修費を支給する。</p> <p>2 介護予防住宅改修費は、厚生労働省令で定めるところにより、市町村が必要と認める場合に限り、支給するものとする。</p> <p>3 介護予防住宅改修費の額は、現に当該住宅改修に要した費用の額の百分の九十に相当する額とする。</p> <p>4 居宅要支援被保険者が行った一の種類の住宅改修につき支給する介護予防住宅改修費の額の総額は、介護予防住宅改修費支給限度基準額を基礎として、厚生労働省令で定めるところにより算定した額の百分の九十に相当する額を超えることができない。</p> <p>5 前項の介護予防住宅改修費支給限度基準額は、住宅改修の種類ごとに、通常要する費用を勘案して厚生労働大臣が定める額とする。</p> <p>6 市町村は、前項の規定にかかわらず、条例で定めるところにより、第四項の介護予防住宅改修費支給限度基準額に代えて、その額を超える額を、当該市町村における介護予防住宅改修費支給限度基準額とすることができる。</p> <p>7 介護予防住宅改修費を支給することにより第四項に規定する総額が同項に規定する百分の九十に相当する額を超える場合における当該介護予防住宅改修費の額は、第三項の規定にかかわらず、政令で定めるところにより算定した額とする。</p> <p>8 市町村長は、介護予防住宅改修費の支給に関して必要があると認めるときは、当該支給に係る住宅改修を行う者若しくは住宅改修を行った者（以下この項において「住宅改修を行う者等」という。）に対し、報告若しくは帳簿書類の提出若しくは提示を命じ、若しくは出頭を求め、又は当該職員に関係者に対して質問させ、若しくは当該住宅改修を行う者等の当該支給に係る事業所に立ち入り、その帳簿書類その他の物件を検査させることができる。</p> <p>9 第二十四条第三項の規定は前項の規定による質問又は検査について、同条第四項の規定は前項の規定による権限について準用する。</p> <p>【介護保険法施行規則】</p> <p>(介護予防住宅改修費の支給が必要と認める場合)</p> <p>第九十三条 介護予防住宅改修費は、当該住宅改修が当該居宅要支援被保険者が現に居住する住宅について行われたものであり、かつ、当該居宅要支援被保険者の心身の状況、住宅の状況等を勘案して必要と認められる場合に限り支給するものとする。</p>		
標 準 処 理 期 間	60日		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	—		

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	健康部
			課 名	介護保険課
		No.	31	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	介護予防サービス計画費の支給			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	介護保険法		第58条第1項	
基 準 規 定	介護保険法		第58条第7項	
審 査 基 準	<p>【介護保険法】 (介護予防サービス計画費の支給) 第五十八条 市町村は、居宅要支援被保険者が、当該市町村(住所地特例適用居宅要支援被保険者に係る介護予防支援にあつては、施設所在市町村)の長が指定する者(以下「指定介護予防支援事業者」という。)から当該指定に係る介護予防支援事業を行う事業所により行われる介護予防支援(以下「指定介護予防支援」という。)を受けたときは、当該居宅要支援被保険者に対し、当該指定介護予防支援に要した費用について、介護予防サービス計画費を支給する。 7 第四十一条第二項、第三項、第十項及び第十一項の規定は介護予防サービス計画費の支給について、同条第八項の規定は指定介護予防支援事業者について準用する。この場合において、これらの規定に関し必要な技術的読替えは、政令で定める。</p>			
標 準 処 理 期 間	30日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	健康部
		課 名	介護保険課
	No.		32
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	特例介護予防サービス計画費の支給		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	介護保険法	第59条第1項	
基 準 規 定	介護保険法 介護保険法施行令	第59条第1項 第29条	
審 査 基 準	<p>【介護保険法】 (特例介護予防サービス計画費の支給) 第五十九条 市町村は、次に掲げる場合には、居宅要支援被保険者に対し、特例介護予防サービス計画費を支給する。 一 居宅要支援被保険者が、指定介護予防支援以外の介護予防支援又はこれに相当するサービス(指定介護予防支援の事業に係る第百十五条の二十四第一項の市町村の条例で定める基準及び同項の市町村の条例で定める員数並びに同条第二項に規定する指定介護予防支援に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準及び指定介護予防支援の事業の運営に関する基準のうち、市町村の条例で定めるものを満たすと認められる事業を行う事業者により行われるものに限る。次号及び次項において「基準該当介護予防支援」という。)を受けた場合において、必要があると認めるとき。 二 指定介護予防支援及び基準該当介護予防支援の確保が著しく困難である離島その他の地域であって厚生労働大臣が定める基準に該当するものに住所を有する居宅要支援被保険者が、指定介護予防支援及び基準該当介護予防支援以外の介護予防支援又はこれに相当するサービスを受けた場合において、必要があると認めるとき。 三 その他政令で定めるとき。</p> <p>【介護保険法施行令】 (特例介護予防サービス計画費を支給する場合) 第二十九条 法第五十九条第一項第三号に規定する政令で定めるときは、居宅要支援被保険者が、緊急その他やむを得ない理由により被保険者証を提示しないで指定介護予防支援を受けた場合において、必要があると認めるときとする。</p>		
標 準 処 理 期 間	30日		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	—		

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	健康部
			課 名	介護保険課
		No.		33
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	介護予防サービス費等の額の特例			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	介護保険法		第60条	
基 準 規 定	介護保険法		第60条	
審 査 基 準	<p>【介護保険法】 (介護予防サービス費等の額の特例)</p> <p>第六十条 市町村が、災害その他の厚生労働省令で定める特別の事情があることにより、介護予防サービス(これに相当するサービスを含む。次項において同じ。)、地域密着型介護予防サービス(これに相当するサービスを含む。同項において同じ。))又は住宅改修に必要な費用を負担することが困難であると認めた居宅要支援被保険者が受ける前条各号に掲げる予防給付について当該各号に定める規定を適用する場合(同条の規定により読み替えて適用する場合を除く。))においては、これらの規定中「百分の九十」とあるのは、「百分の九十を超え百分の百以下の範囲内において市町村が定めた割合」とする。</p> <p>2 市町村が、災害その他の厚生労働省令で定める特別の事情があることにより、介護予防サービス、地域密着型介護予防サービス又は住宅改修に必要な費用を負担することが困難であると認めた居宅要支援被保険者が受ける前条各号に掲げる予防給付について当該各号に定める規定を適用する場合(同条の規定により読み替えて適用する場合に限る。))においては、同条の規定により読み替えて適用するこれらの規定中「百分の八十」とあるのは、「百分の八十を超え百分の百以下の範囲内において市町村が定めた割合」とする。</p> <p>3 市町村が、災害その他の厚生労働省令で定める特別の事情があることにより、介護予防サービス、地域密着型介護予防サービス又は住宅改修に必要な費用を負担することが困難であると認めた居宅要支援被保険者が受ける前条第一項各号に掲げる予防給付について当該各号に定める規定を適用する場合(同条第二項の規定により読み替えて適用する場合に限る。))においては、同条第二項の規定により読み替えて適用するこれらの規定中「百分の七十」とあるのは、「百分の七十を超え百分の百以下の範囲内において市町村が定めた割合」とする。 (平一一法一六〇・平一七法七七・平二三法三七・平二六法八三・平二九法五二・一部改正)</p> <p>(平一一法一六〇・平一七法七七・平二三法三七・平二六法八三・一部改正)</p>			
標準処理期間	7日			
基準設定日	平成29年12月28日			
最終更新日	平成30年10月1日			

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	健康部
		課 名	介護保険課
	No.		34
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	高額介護予防サービス費の支給		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	介護保険法	第61条第1項	
基 準 規 定	介護保険法 介護保険法施行令	第61条第1項 第29条の2の2	
審 査 基 準	<p>【介護保険法】 (高額介護予防サービス費の支給) 第六十一条 市町村は、居宅要支援被保険者が受けた介護予防サービス(これに相当するサービスを含む。)又は地域密着型介護予防サービス(これに相当するサービスを含む。)に要した費用の合計額として政令で定めるところにより算定した額から、当該費用につき支給された介護予防サービス費、特例介護予防サービス費、地域密着型介護予防サービス費及び特例地域密着型介護予防サービス費の合計額を控除して得た額(次条第一項において「介護予防サービス利用者負担額」という。))が、著しく高額であるときは、当該居宅要支援被保険者に対し、高額介護予防サービス費を支給する。</p> <p>2 前項に規定するもののほか、高額介護予防サービス費の支給要件、支給額その他高額介護予防サービス費の支給に関して必要な事項は、介護予防サービス又は地域密着型介護予防サービスに必要な費用の負担の家計に与える影響を考慮して、政令で定める。</p> <p>【介護保険法施行令】 (高額介護予防サービス費) 第二十九条の二の二 法第六十一条第一項に規定する政令で定めるところにより算定した額は、居宅要支援被保険者が受けた介護予防サービス等に係る介護予防サービス費合計額に九十分の百(法第五十九条の二の規定が適用される場合にあっては八十分の百、法第六十条第一項の規定が適用される場合にあっては百分の百を第一市町村特例割合で除して得た割合、同条第二項の規定が適用される場合にあっては百分の百を第二市町村特例割合で除して得た割合)を乗じて得た額とする。</p> <p>2 高額介護予防サービス費は、同一の世帯に属する要介護被保険者等が同一の月に受けた居宅サービス等及び介護予防サービス等に係る利用者負担世帯合算額が四万四千四百円を超える場合に、当該月に介護予防サービス等を受けた居宅要支援被保険者に支給するものとし、その額は、利用者負担世帯合算額から四万四千四百円を控除して得た額に要支援被保険者按分率(居宅要支援被保険者が当該月に受けた介護予防サービス等に係る第二十二條の二の二第二項第三号及び第四号に掲げる額の合算額(以下「居宅要支援被保険者利用者負担合算額」という。))を利用者負担世帯合算額で除して得た率をいう。)を乗じて得た額とする。</p> <p>3 居宅要支援被保険者が特定給付対象介護予防サービス等を受けた場合において、当該居宅要支援被保険者が同一の月に受けた当該特定給付対象介護予防サービス等に係る介護予防サービス費合計額に九十分の十を乗じて得た額が四万四千四百円を超えるときは、当該得た額から四万四千四百円を控除して得た額を高額介護予防サービス費として当該居宅要支援被保険者に支給する。</p> <p>〔※別シートに続く〕</p>		
標 準 処 理 期 間	45日		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	—		

4 居宅要支援被保険者が被保護者である場合において、当該居宅要支援被保険者が同一の月において受けた介護予防サービス等に係る介護予防サービス費合計額に九十分の十を乗じて得た額が一万五千円を超えるときは、当該得た額から一万五千円を控除して得た額を高額介護予防サービス費として当該居宅要支援被保険者に支給する。

5 第二項の場合において、居宅要支援被保険者が次の各号のいずれかに該当するときは、同項中「四万四千四百円」とあるのは、「二万四千六百円」とする。

一 その属する世帯の世帯主及び全ての世帯員が介護予防サービス等のあった月の属する年度(介護予防サービス等のあった月が四月から七月までの場合にあっては、前年度)分の地方税法の規定による市町村民税が課されていない者又は市町村の条例で定めるところにより当該市町村民税を免除された者(当該市町村民税の賦課期日において同法の施行地に住所を有しない者を除く。)である者(第七項において「市町村民税世帯非課税者」という。)

二 その属する世帯の世帯主及び全ての世帯員が介護予防サービス等があった月において要保護者である者であって、第二十二條の二の二第二項及び第二項中「四万四千四百円」とあるのを「二万四千六百円」と読み替えてこれらの規定が適用されたならば保護を必要としない状態となるもの

6 第二項の場合において、居宅要支援被保険者の属する世帯の世帯主及び全ての世帯員が介護予防サービス等があった月において要保護者である者であって、第二十二條の二の二第二項及び第二項中「四万四千四百円」とあるのを「一万五千円」と読み替えてこれらの規定が適用されたならば保護を必要としない状態となるもの(前項第二号に掲げる者を除く。)であるときは、第二項中「四万四千四百円」とあるのは、「一万五千円」とする。

7 居宅要支援被保険者(被保護者及び前項に規定する要保護者を除く。)が、市町村民税世帯非課税者であり、かつ、介護予防サービス等のあった月の属する年の前年(介護予防サービス等のあった月が一月から七月までの場合にあっては、前々年)中の公的年金等の収入金額及び当該介護予防サービス等のあった月の属する年の前年(当該介護予防サービス等のあった月が一月から七月までの場合にあっては、前々年)の合計所得金額の合計額が八十万円以下である場合又は老齢福祉年金の受給権を有している場合であって、当該居宅要支援被保険者が同一の月に受けた介護予防サービス等に係る居宅要支援被保険者利用者負担合算額から一万五千円を控除して得た額が、第五項の規定により読み替えて適用する第二項の規定により当該居宅要支援被保険者に対して支給されるべき高額介護予防サービス費の額を超えるときは、当該居宅要支援被保険者に対して支給される高額介護予防サービス費の額は、第五項の規定により読み替えて適用する第二項の規定にかかわらず、当該居宅要支援被保険者利用者負担合算額から一万五千円を控除して得た額とする。

8 居宅要支援被保険者が法第五十三條第一項に規定する指定介護予防サービス事業者又は法第五十四條の二第一項に規定する指定地域密着型介護予防サービス事業者(以下この項において「指定介護予防サービス事業者等」という。)について特定公費負担給付が行われるべき介護予防サービス等を受けた場合又は被保護者である居宅要支援被保険者が指定介護予防サービス事業者等について介護予防サービス等を受けた場合において、当該介護予防サービス等に係る介護予防サービス費合計額に九十分の十を乗じて得た額の支払が行われなかったときは、市町村は、当該介護予防サービス等に要した費用のうち第三項又は第四項の規定による高額介護予防サービス費として居宅要支援被保険者に支給すべき額に相当する額を当該指定介護予防サービス事業者等に支払うものとする。

9 前項の規定による支払があったときは、居宅要支援被保険者に対し、第三項又は第四項の規定による高額介護予防サービス費の支給があったものとみなす。

10 居宅要支援被保険者が同一の月において要介護被保険者としての期間を有する場合は、当該居宅要支援被保険者が当該月に受けた介護予防サービス等については、第二項から前項までの規定は、適用しない。

11 高額介護予防サービス費の支給に関する手続について必要な事項は、厚生労働省令で定める。

審査基準整理票

	基準所管課		部 局 名	健康部
			課 名	介護保険課
			No.	35
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	高額医療合算介護予防サービス費の支給			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	介護保険法		第61条の2第1項	
基 準 規 定	介護保険法		第61条の2第1項	
審 査 基 準	<p>【介護保険法】 (高額医療合算介護予防サービス費の支給) 第六十一条の二 市町村は、居宅要支援被保険者の介護予防サービス利用者負担額(前条第一項の高額介護予防サービス費が支給される場合にあっては、当該支給額に相当する額を控除して得た額)及び当該居宅要支援被保険者に係る健康保険法第百十五条第一項に規定する一部負担金等の額(同項の高額療養費が支給される場合にあっては、当該支給額に相当する額を控除して得た額)その他の医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律に規定するこれに相当する額として政令で定める額の合計額が、著しく高額であるときは、当該居宅要支援被保険者に対し、高額医療合算介護予防サービス費を支給する。</p>			
標 準 処 理 期 間	90日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	健康部
			課 名	介護保険課
		No.	36	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	特定入所者介護予防サービス費の支給			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	介護保険法		第61条の3第1項	
基 準 規 定	介護保険法		第61条の3第1項	
審 査 基 準	<p>【介護保険法】 (特定入所者介護予防サービス費の支給) 第六十一条の三 市町村は、居宅要支援被保険者のうち所得及び資産の状況その他の事情をしん酌して厚生労働省令で定めるものが、次に掲げる指定介護予防サービス(以下この条及び次条第一項において「特定介護予防サービス」という。)を受けたときは、当該居宅要支援被保険者(以下この条及び次条第一項において「特定入所者」という。)に対し、当該特定介護予防サービスを行う指定介護予防サービス事業者(以下この条において「特定介護予防サービス事業者」という。)における食事の提供に要した費用及び滞在に要した費用について、特定入所者介護予防サービス費を支給する。ただし、当該特定入所者が、第三十七条第一項の規定による指定を受けている場合において、当該指定に係る種類以外の特定介護予防サービスを受けたときは、この限りでない。</p> <p>一 介護予防短期入所生活介護 二 介護予防短期入所療養介護</p>			
標 準 処 理 期 間	30日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	健康部
		課 名	介護保険課
	No.		37
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	特例特定入所者介護予防サービス費の支給		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	介護保険法	第61条の4第1項	
基 準 規 定	介護保険法 介護保険施行令	第61条の4第1項 第29条の5	
審 査 基 準	<p>【介護保険法】 (特例特定入所者介護予防サービス費の支給) 第六十一条の四 市町村は、次に掲げる場合には、特定入所者に対し、特例特定入所者介護予防サービス費を支給する。 一 特定入所者が、当該要支援認定の効力が生じた日前に、緊急その他やむを得ない理由により特定介護予防サービスを受けた場合において、必要があると認めるとき。 二 その他政令で定めるとき。</p> <p>【介護保険法施行令】 (特例特定入所者介護予防サービス費を支給する場合) 第二十九条の五 法第六十一条の四第一項第二号の政令で定めるときは、次のとおりとする。 一 特定入所者(法第六十一条の三第一項に規定する特定入所者をいう。以下この条において同じ。)が、基準該当居宅サービス(短期入所生活介護及び短期入所療養介護に係るものに限る。以下この条において同じ。)を受けた場合において、必要があると認めるとき。 二 特定居宅サービス(法第六十一条の三第一項に規定する特定居宅サービスをいう。以下この条において同じ。)及び基準該当居宅サービスの確保が著しく困難である離島その他の地域であって厚生労働大臣が定める基準に該当するものに住所を有する特定入所者が、特定居宅サービス及び基準該当居宅サービス以外の居宅サービス(短期入所生活介護及び短期入所療養介護に係るものに限る。第五号において同じ。)又はこれに相当するサービスを受けた場合において、必要があると認めるとき。 三 特定入所者が、緊急その他やむを得ない理由により被保険者証を提示しないで特定居宅サービスを受けた場合において、必要があると認めるとき。 四 特定入所者が、当該要支援認定の効力が生じた日前に、緊急その他やむを得ない理由により基準該当居宅サービスを受けた場合において、必要があると認めるとき。 五 第二号に規定する特定入所者が、当該要支援認定の効力が生じた日前に、緊急その他やむを得ない理由により特定居宅サービス及び基準該当居宅サービス以外の居宅サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合において、必要があると認めるとき。</p>		
標 準 処 理 期 間	60日		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	—		

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	健康部
		課 名	介護保険課
	No.		38
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	被保険者証の再交付及び返還		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	介護保険法施行規則	第27条第 1 項	
基 準 規 定	介護保険法施行規則	第27条第 1 項	
審 査 基 準	<p>【介護保険法施行規則】 (被保険者証の再交付及び返還) 第二十七条 被保険者証の交付を受けている者は、当該被保険者証を破り、汚し、又は失ったときは、直ちに、第一号に掲げる事項(第二号に掲げる書類を提示する場合には、第一号イ及びハに掲げる事項)を記載した申請書を市町村に提出して、その再交付を申請しなければならない。</p> <p>一 次に掲げる事項 イ 氏名、生年月日及び住所 ロ 個人番号 ハ 再交付申請の理由 二 氏名及び生年月日又は住所(以下「個人識別事項」という。)が記載された書類であって、次に掲げるもののいずれかに該当するもの イ 個人番号カード(番号利用法第二条第七項に規定する個人番号カードをいう。以下同じ。)又は行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行規則(平成二十六年内閣府・総務省令第三号。以下「番号利用法施行規則」という。)第一条第一項第一号に掲げる書類 ロ イに掲げるもののほか、官公署から発行され、又は発給された書類その他これに類する書類であって、写真の表示その他の当該書類に施された措置によって、当該申請を行う被保険者が当該書類に記載された個人識別事項により識別される特定の個人と同一の者であることを確認することができるものとして市町村長が適当と認めるもの ハ イ及びロに掲げるもののほか、番号利用法施行規則第二条第三項第一号に掲げる書類(介護保険の被保険者証を除く。)又は官公署から発行され、若しくは発給された書類その他これに類する書類であって市町村長が適当と認めるもののうち二以上の書類</p>		
標 準 処 理 期 間	1日		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和6年10月1日		

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	健康部
			課 名	介護保険課
		No.	39	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	特定入所者の負担限度額の認定			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	介護保険法施行規則		第83条の6第1項（第97条の4及び第172条の2において準用する場合を含む。）	
基 準 規 定	介護保険法施行規則		第83条の6第1項（第97条の4及び第172条の2において準用する場合を含む。）	
審 査 基 準	<p>【介護保険法施行規則】 (特定入所者の負担限度額に係る市町村の認定) 第八十三条の六 前条の規定による市町村の認定(以下この条において「認定」という。)を受けようとする要介護被保険者は、次に掲げる事項を記載した申請書を市町村に提出しなければならない。</p> <p>一 前条各号のいずれかに該当する旨 二 氏名、生年月日、住所及び個人番号 三 指定施設サービス等又は地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を受けている場合にあっては、当該指定施設サービス等又は地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を受けている介護保険施設又は地域密着型介護老人福祉施設の名称及び所在地 四 前号の介護保険施設又は地域密着型介護老人福祉施設に入所し、又は入院した年月日 五 被保険者証の番号 六 特定介護サービスを受ける日の属する年の前年に厚生労働大臣が定める年金たる給付の支払を受けている場合にあっては、当該給付の種別</p>			
標 準 処 理 期 間	30日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和6年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	健康部
			課 名	介護保険課
		No.	40	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	負担限度額認定証の再交付			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	介護保険法施行規則		第83条の6第7項（第97条の4及び第172条の2において準用する場合を含む。）	
基 準 規 定	介護保険法施行規則		第83条の6第7項（第97条の4及び第172条の2において準用する場合を含む。）	
審 査 基 準	<p>【介護保険法施行規則】 (特定入所者の負担限度額に係る市町村の認定) 第八十三条の六 7 要介護被保険者は、認定証を破り、汚し、又は失ったときは、直ちに、第一号に掲げる事項(第二号に掲げる書類を提示する場合には、第一号イ及びハに掲げる事項)を記載した申請書を市町村に提出して、その再交付を受けなければならない。</p> <p>一 次に掲げる事項 イ 氏名、生年月日及び住所 ロ 個人番号 ハ 再交付申請の理由 二 個人識別事項が記載された書類であって、次に掲げるもののいずれかに該当するもの イ 個人番号カード又は番号利用法施行規則第一条第一項第一号に掲げる書類 ロ イに掲げるもののほか、官公署から発行され、又は発給された書類その他これに類する書類であって、写真の表示その他の当該書類に施された措置によって、当該申請を行う要介護被保険者が当該書類に記載された個人識別事項により識別される特定の個人と同一の者であることを確認することができるものとして市町村長が適当と認めるもの ハ イ及びロに掲げるもののほか、番号利用法施行規則第二条第三項第一号に掲げる書類又は官公署から発行され、若しくは発給された書類その他これに類する書類であって市町村長が適当と認めるもののうち二以上の書類</p>			
標 準 処 理 期 間	3日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和6年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	健康部
			課 名	介護保険課
		No.	41	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	負担限度額及び特定負担限度額の差額の支給			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	介護保険法施行規則		第83条の8第1項（第97条の4及び第172条の2において準用する場合を含む。）	
基 準 規 定	介護保険法施行規則		第83条の8第1項（第97条の4及び第172条の2において準用する場合を含む。）	
審 査 基 準	<p>【介護保険法施行規則】</p> <p>（特定入所者の負担限度額に関する特例）</p> <p>第八十三条の八 市町村は、認定証を特定介護保険施設等に提示できなかったために食事の提供に要する費用及び居住又は滞在（以下「居住等」という。）に要する費用として食費の基準費用額（法第五十一条の三第二項第一号に規定する食費の基準費用額をいう。）及び居住費の基準費用額（同項第二号に規定する居住費の基準費用額をいう。）を超えない金額を支払った要介護被保険者について、その提示できなかったことがやむを得ないものと認められる場合に、当該金額から食費の負担限度額（同項第一号に規定する食費の負担限度額をいう。第三項において同じ。）及び居住費の負担限度額（法第五十一条の三第二項第二号に規定する居住費の負担限度額をいう。第三項において同じ。）を控除した額に相当する額を特定入所者介護サービス費として支給することができる。</p>			
標 準 処 理 期 間	30日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	健康部
			課 名	介護保険課
		No.		42
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	保険料の徴収猶予			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市介護保険条例		第 9 条 第 1 項	
基 準 規 定	都城市介護保険条例 都城市介護保険料の徴収猶予及び減免に関する規則		第9条第1項 第 7 条	
審 査 基 準	<p>【都城市介護保険条例】 (保険料の徴収猶予) 第9条 市長は、法第132条の規定により普通徴収に係る保険料の納付義務を負う者が次の各号のいずれかに該当することによりその納付すべき保険料の全部又は一部を一時に納付することができないと認める場合においては、当該保険料の納付義務を負う者の申請により、その納付することができないと認められる金額を限度として、6月以内の期間を限って、その保険料の徴収を猶予することができる。</p> <p>(1) 第1号被保険者又はその属する世帯の生計を主として維持する者が、震災、風水害、火災その他これらに類する災害により、住宅、家財又はその他の財産について著しい損害を受けたこと。</p> <p>(2) 第1号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者(以下単に「生計維持者」という。)が死亡したこと、又はその者が心身に重大な障害を受け、若しくは長期間入院したことにより、その者の収入が著しく減少したこと。</p> <p>(3) 生計維持者の収入が、事業又は業務の休廃止、事業における著しい損失、失業等により著しく減少したこと。</p> <p>(4) 生計維持者の収入が、干ばつ、冷害、凍霜害等による農作物の不作、不漁その他これらに類する理由により著しく減少したこと。</p> <p>【都城市介護保険料の徴収猶予及び減免に関する規則】 (徴収猶予) 第7条 条例第9条第1項各号に規定する保険料の徴収猶予の基準等については、第2条第1項、第3条第1項、第4条第1項及び第6条第1項の規定を準用する。この場合において、第2条中「第10条第1項第1号」とあるのは「第9条第1項第1号」と、「減免」とあるのは「徴収猶予」と、第3条中「第10条第1項第2号又は第3号」とあるのは「第9条第1項第2号又は第3号」と、「減免」とあるのは「徴収猶予」と、第4条中「第10条第1項第4号」とあるのは「第9条第1項第4号」と、「減免」とあるのは「徴収猶予」と、第6条中「第10条第1項第1号から第4号まで」とあるのは、「第9条第1項第1号から第4号まで」と、「減免」とあるのは「徴収猶予」と読み替えるものとする。</p>			
標 準 処 理 期 間	60日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和5年10月1日			

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	健康部
		課 名	介護保険課
	No.	43	
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	保険料の減免		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市介護保険条例	第10条第 1 項	
基 準 規 定	都城市介護保険条例 都城市介護保険料の徴収猶予及び減免に関する規則	第10条第1項 第2条、第3条、第4条、第5条	
審 査 基 準	<p>【都城市介護保険条例】 (保険料の減免) 第10条 市長は、次の各号のいずれかに該当する者のうち必要があると認められる者に対し、保険料を減額し、又は免除することができる。 (1) 第1号被保険者又は生計維持者が、震災、風水害、火災その他これらに類する災害により、住宅、家財その他の財産について著しい損害を受けたこと。 (2) 生計維持者が死亡したこと、又はその者が心身に重大な障害を受け、若しくは長期間入院したことにより、その者の収入が著しく減少したこと。 (3) 生計維持者の収入が、事業又は業務の休廃止、事業における著しい損失、失業等により著しく減少したこと。 (4) 生計維持者の収入が、干ばつ、冷害、凍霜害等による農作物の不作、不漁その他これらに類する理由により著しく減少したこと。 (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が特に必要と認めた者</p> <p>【都城市介護保険料の徴収猶予及び減免に関する規則】 (減免の基準等) 第 2 条 条例第10条第 1 項第 1 号の規定に該当し、保険料の減免をすることができる場合は、次の各号のすべてに該当する場合とする。 (1) 住宅、家財その他の財産（以下「財産」という。）の損害金額（保険金、損害賠償金等により補てんされるべき金額を除く。）が、その財産の価格の合計額の10分の2以上であること。 (2) 損害を受けた財産が、第 1 号被保険者（介護保険法（平成 9 年法律第123 号。以下「法」という。）第 9 条第 1 号に規定する第 1 号被保険者（生活保護法（昭和25年法律第144号）第 6 条第 1 項に規定する被保護者を除く。）をいう。以下同じ。）又は第 1 号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者（以下「生計維持者」という。）の所有する財産であること。 2 前項の規定により減免をする額は、次の表の左欄の区分に応じ、中欄又は右欄の割合を災害（条例第10条第 1 項第 1 号に規定する災害をいう。以下同じ。）を受けた日以降の納期（特別徴収の場合にあっては、当該保険料の徴収に係る特別徴収対象年金給付の支払日。以下同じ。）に係る当該世帯の保険料（条例第 5 条に規定する保険料をいう。以下同じ。）に乗じて得た額とする。</p> <p>表 （略）</p> <p>〔※別シートに続く〕</p>		
標 準 処 理 期 間	1日		
基 準 設 定 日	令和4年10月1日		
最 終 更 新 日	令和5年10月1日		

第3条 条例第10条第1項第2号又は第3号の規定に該当し、保険料の減免をすることができる場合は、次の各号のすべてに該当する場合とする。

(1) 生計維持者の該当年中の合計所得金額の見積額が前年中の合計所得金額の10分の5以下に減少すると認められること。

(2) 生計維持者の前年中の合計所得金額が400万円未満であること。

2 前項の規定により減免する額は、次の表の左欄の区分に応じ、中欄又は右欄の割合を条例第6条に規定する申請日以降の納期に係る当該世帯の保険料に乗じて得た額とする。

表 (略)

3 生計維持者が災害により、次の各号に掲げる事由に該当することとなった場合の保険料の減免の額は、前2項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を災害を受けた日以降の納期に係る当該世帯の保険料に乗じて得た額とする。

(1) 生計維持者が死亡した場合の減免割合 100%

(2) 生計維持者が障がい者（地方税法第292条第1項第10号に規定する障害者をいう。）となった場合の減免割合 90%

(3) 生計維持者の事業収入の減少による損失額の合計額（保険金、損害賠償金等により補てんされるべき金額を除く。）が平年における事業収入の額の10分の3以上である場合（当該者の合計所得金額のうち、事業所得以外の所得の合計金額が条例第5条第1項第9号アに規定する金額以上の者を除く。）の減免の割合 次の表によるものとする。

表 (略)

第4条 条例第10条第1項第4号の規定に該当し、保険料の減免をすることができる場合は、農作物の減収による損失額の合計額（農作物の減収価格から農業災害補償法（昭和22年法律第185号）により補てんされるべき金額を除く。）が平年における当該農作物による収入額の合計額の10分の3以上である場合とする。ただし、生計維持者の合計所得金額のうち、農業所得以外の所得が400万円以上の者を除く。

2 前項の減免の対象となる保険料の額は、災害を受けた日以降の納期に係る当該世帯の保険料額に前年中における合計所得金額に占める農業所得金額の割合を乗じて得た額とし、減免の額は、次の表の左欄の区分に応じ、右欄の割合を当該保険料に乗じて得た額とする。

表 (略)

第5条 条例第10条第1項第5号に規定する市長が特に必要と認めた者とは、次の各号のいずれかに該当するものとする。

(1) 第1号被保険者が刑事施設、労役場その他これらに準ずる施設に拘禁されている者

(2) 前号に掲げるもののほか、保険料を納めることが困難であると認められる者

2 前項第2号に規定する者は、次の各号のすべてに該当するものとする。

(1) 第1号被保険者が令第38条第1項第2号又は第3号に掲げる者であること。

(2) 第1号被保険者の属する世帯の前年中の合計収入金額が1人世帯の場合105万円（世帯員が1人増えるごとに35万円を加算する。）以下であること。

(3) 第1号被保険者が当該年度分の市区町村民税を課される者の扶養を受けておらず、また、生計を共にしていないこと。

(4) 第1号被保険者の属する世帯が160万円を超える預貯金がないこと。

(5) 第1号被保険者の属する世帯の世帯員がその居住に要するための不動産（地方税法第73条第1号に規定する不動産をいう。以下同じ。）以外の不動産（処分可能でないと市長が認める不動産を除く。）を所有していないこと。

3 減免する保険料の額は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 第1項第1号に該当する場合 法第63条の規定により介護給付が制限されている期間に係る保険料額

(2) 第1項第2号に該当する場合 当該年度の保険料で、当該第1号被保険者に係る保険料の額から条例第5条第1項第1号（同条第2項の規定により軽減された後の額とする。）に掲げる額を控除して得た額。ただし、9月以降に申請した者については、当該第1号被保険者に係る保険料の額から申請のあった日の属する月の前月まで月割りにより算定した当該第1号被保険者に係る保険料の額と申請のあった日の属する月から月割りにより算定した条例第5条第1項第1号（同条第2項の規定により軽減された後の額とする。）に掲げる額を合算した額を控除して得た額とする。